

# 四 半 期 報 告 書

(第45期第3四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	31

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部  
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社九州支店  
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	52,864,916	53,736,667	18,403,355	18,397,395	71,392,197
経常利益 (千円)	3,392,329	2,532,712	1,222,411	1,168,302	3,725,778
四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,047	1,294,132	275,337	616,323	1,203,564
純資産額 (千円)	—	—	27,434,684	23,262,087	27,316,754
総資産額 (千円)	—	—	39,139,288	35,290,763	39,341,457
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,253.18	1,259.61	1,245.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.06	68.67	13.39	35.70	58.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	65.84	61.61	65.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,502	2,147,075	—	—	2,220,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,513,555	349,848	—	—	△1,377,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△661,178	△5,559,135	—	—	△694,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	9,862,070	8,440,303	11,502,515
従業員数 (名)	—	—	7,808	8,058	7,874

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、共同出資により(株)大分駅南コミュニティサービスを設立したため持分法適用関連会社としております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の取引関係	設備 の貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) (株)大分駅南コミュニティサービス	大分県大分市	20,000	建物管理運営 事業	27.0	1	1	—	作業受託	—

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	8,058 (2,474)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,638 (1,727)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

#### (2) 外注費及び商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	( 72,033) 6,551,710	( 108.6) 90.0
環境施設管理事業	( 20,516) 343,528	( 119.4) 137.7
不動産ファンドマネジメント事業	( —) 6,775	( —) 164.9
その他の事業	( 16,053) 430,875	( —) —
合計	( 108,602) 7,332,888	( 130.0) 97.4

(注) 1 本表中の( )内は、商品仕入の額で、( )外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて、行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	16,009,812	95.9
環境施設管理事業	1,719,574	109.3
不動産ファンドマネジメント事業	125,441	95.5
その他の事業	542,568	—
合計	18,397,395	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、一部の産業では限定的に回復の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレの進行により企業収益を取り巻く環境は依然として厳しく、全体的に国内景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、営繕や設備改修等の工事売上が減少いたしました。前期において連結子会社としたNSコーポレーション(株)の業績が寄与したことにより183億97百万円と前年同四半期と同水準で推移いたしました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みに加え原価の高騰による影響や各種評価損の計上により、営業利益10億61百万円(前年同四半期比9.0%減)、経常利益11億68百万円(前年同四半期比4.4%減)と前年同四半期を下回っておりますが、四半期純利益については前年同四半期に比べ投資有価証券評価損が減少したことにより6億16百万円(前年同四半期比123.8%増)と大幅に増加しております。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度やPFI、不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務も順調に受託できましたが、工事関係の受託の伸び悩みにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は160億9百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

一方、収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや比較的利益率の高かった臨時業務の減少に加え、新規物件の立ち上げコストや外注委託費等の主要コストが上昇したことから、営業利益は16億28百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は17億19百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

収益面におきましては、契約単位毎に外部委託費や仕入価格の見直しを行い、効率的な人員配置を中心にコスト管理を徹底いたしました。主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあり、原価面においては引き続き厳しい状況で推移した結果、営業利益は1億62百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、市況の悪化により不動産取得や売却に伴う収入が減少したものの、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上できたことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億25百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

収益面におきましては、取得・売却等に伴う臨時的な収入が減少したことにより、営業利益は13百万円(前年同四半期比48.0%減)となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、資生堂グループを主な取引先として販売を行っており、当第3四半期連結会計期間の売上高は5億42百万円、営業利益は21百万円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 当第3四半期連結累計期間」の(注)3に記載のとおり、事業区分を変更いたしております。このため、当該項目における売上高並びに営業利益の前年同四半期比については、前第3四半期連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出したしております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億50百万円(10.3%減)減少して352億90百万円となりました。

資産の増減の主な要因は、平成21年8月に実施した自己株式の取得に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円(0.0%増)増加し120億28百万円と同水準で推移いたしました。

純資産は、前述の自己株式の取得により前連結会計年度末に比べ40億54百万円(14.8%減)減少して232億62百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5%減少し61.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加や法人税等の中間納付額が減少したことにより9億18百万円(前年同四半期比92百万円増)の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の減少等により1億3百万円(前年同四半期比8億37百万円増)の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億94百万円(前年同四半期比15百万円増)の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億20百万円増加し84億40百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,590,153	20,590,153	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,328,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,216,900	172,169	—
単元未満株式	普通株式 45,053	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	172,169	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権の数45個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,328,200	—	3,328,200	16.16
計	—	3,328,200	—	3,328,200	16.16

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,350	1,500	1,480	1,520	1,530	1,680	1,883	1,749	1,588
最低(円)	1,180	1,241	1,355	1,359	1,408	1,405	1,500	1,486	1,473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、本四半期報告書提出までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,710,807	12,183,097
受取手形及び売掛金	※3 8,370,663	7,890,714
有価証券	—	204,241
事業目的匿名組合出資金	426,079	429,623
貯蔵品	83,111	74,668
販売用不動産	2,872,354	2,987,234
未収還付法人税等	78,438	343,676
繰延税金資産	325,976	571,242
その他	894,881	683,509
貸倒引当金	△24,523	△28,071
流動資産合計	21,737,786	25,339,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,570,021	※1 1,610,467
機械装置及び運搬具（純額）	※1 84,916	※1 100,232
工具、器具及び備品（純額）	※1 259,584	※1 266,329
土地	1,254,009	1,254,009
リース資産（純額）	※1 298,876	※1 103,760
有形固定資産合計	3,467,406	3,334,797
無形固定資産		
のれん	313,978	427,577
ソフトウェア	758,225	876,627
リース資産	22,658	16,129
その他	34,718	34,718
無形固定資産合計	1,129,579	1,355,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4,681,781	4,675,249
匿名組合出資金	14,973	15,166
長期貸付金	541,939	563,507
敷金及び保証金	1,886,866	1,939,324
会員権	418,896	425,923
繰延税金資産	1,080,905	1,235,051
その他	983,678	1,105,673
貸倒引当金	△653,046	△648,217
投資その他の資産合計	8,955,992	9,311,676
固定資産合計	13,552,977	14,001,524
資産合計	35,290,763	39,341,457

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,998,487	4,103,562
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,968,300	535,500
リース債務	60,921	22,548
未払費用	2,023,722	1,772,134
未払法人税等	506,769	524,274
未払消費税等	300,297	332,595
預り金	570,131	234,246
前受金	114,606	137,858
賞与引当金	114,780	665,476
役員賞与引当金	56,919	82,150
繰延税金負債	2,316	—
その他	126,400	69,922
流動負債合計	9,843,648	8,480,265
固定負債		
長期ノンリコースローン	—	1,442,000
リース債務	264,559	98,261
退職給付引当金	138,567	124,345
役員退職慰労引当金	494,902	470,290
長期預り保証金	1,270,725	1,402,473
その他	16,275	7,069
固定負債合計	2,185,028	3,544,438
負債合計	12,028,676	12,024,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,127	499,127
利益剰余金	23,402,490	22,713,544
自己株式	△4,874,403	△58,928
株主資本合計	22,027,214	26,153,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284,176	△547,150
評価・換算差額等合計	△284,176	△547,150
少数株主持分	1,519,049	1,710,161
純資産合計	23,262,087	27,316,754
負債純資産合計	35,290,763	39,341,457

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	52,864,916	53,736,667
売上原価	42,719,376	43,578,089
売上総利益	10,145,540	10,158,578
販売費及び一般管理費		
販売費	227,383	171,918
人件費	3,890,535	4,350,728
賞与引当金繰入額	17,735	32,656
役員賞与引当金繰入額	57,665	55,914
役員退職慰労引当金繰入額	52,801	44,412
退職給付費用	53,238	89,438
旅費交通費及び通信費	558,871	544,971
消耗品費	363,308	312,720
賃借料	577,483	619,129
保険料	130,106	128,705
減価償却費	114,184	254,417
租税公課	49,887	57,124
貸倒引当金繰入額	11,843	4,993
のれん償却額	94,968	113,599
その他	736,571	708,572
販売費及び一般管理費合計	6,936,578	7,489,296
営業利益	3,208,962	2,669,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	148,141	119,425
受取賃貸料	36,901	33,512
移転補償金	35,081	—
その他	34,574	58,261
営業外収益合計	254,697	211,198
営業外費用		
支払利息	2,582	9,408
賃貸費用	33,514	32,767
持分法による投資損失	573	251,967
匿名組合投資損失	7,940	193
固定資産除売却損	22,599	5,290
その他	4,122	48,143
営業外費用合計	71,330	347,768
経常利益	3,392,329	2,532,712

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	840,591	235,617
その他	15,750	6,953
特別損失合計	856,341	242,570
税金等調整前四半期純利益	2,535,988	2,290,142
法人税、住民税及び事業税	1,209,310	1,008,276
過年度法人税等戻入額	—	△124,423
法人税等調整額	△8,409	223,578
法人税等合計	1,200,901	1,107,431
少数株主利益又は少数株主損失(△)	100,040	△111,421
四半期純利益	1,235,047	1,294,132

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,403,355	18,397,395
売上原価	14,943,388	14,822,688
売上総利益	3,459,967	3,574,707
販売費及び一般管理費		
販売費	77,945	55,512
人件費	1,483,186	1,702,021
賞与引当金繰入額	△175,521	△195,595
役員賞与引当金繰入額	17,506	15,122
役員退職慰労引当金繰入額	7,374	6,839
退職給付費用	17,073	31,393
旅費交通費及び通信費	186,351	189,600
消耗品費	110,792	101,127
賃借料	193,656	206,366
保険料	44,439	42,483
減価償却費	40,515	85,624
租税公課	4,424	4,395
貸倒引当金繰入額	3,071	1,447
のれん償却額	31,789	37,866
その他	250,829	228,737
販売費及び一般管理費合計	2,293,429	2,512,937
営業利益	1,166,538	1,061,770
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,043	34,100
受取賃貸料	12,341	10,739
持分法による投資利益	7,977	69,350
その他	11,201	10,118
営業外収益合計	69,562	124,307
営業外費用		
支払利息	977	4,428
賃貸費用	8,692	8,163
匿名組合投資損失	—	193
固定資産除売却損	2,936	266
その他	1,084	4,725
営業外費用合計	13,689	17,775
経常利益	1,222,411	1,168,302

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	581,016	34,774
その他	—	6,953
特別損失合計	581,016	41,727
税金等調整前四半期純利益	641,395	1,126,575
法人税、住民税及び事業税	255,061	259,246
過年度法人税等戻入額	—	△124,423
法人税等調整額	75,729	345,715
法人税等合計	330,790	480,538
少数株主利益	35,268	29,714
四半期純利益	275,337	616,323

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,535,988	2,290,142
減価償却費	134,314	317,210
のれん償却額	94,968	113,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△535,353	△550,696
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,955	△25,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,096	14,223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,676	24,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,138	1,281
持分法による投資損益 (△は益)	573	251,967
受取利息及び受取配当金	△148,141	△119,425
匿名組合投資損益 (△は益)	7,940	193
支払利息	2,582	9,408
固定資産除売却損益 (△は益)	22,599	5,290
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	914	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	840,591	235,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△982,111	△488,842
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	137,203	△2,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,536	△8,443
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,542	191,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,997	△368,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,799	△32,298
その他の負債の増減額 (△は減少)	592,688	759,055
その他	—	41,966
小計	3,067,500	2,660,203
利息及び配当金の受取額	142,416	132,401
利息の支払額	△2,582	△9,408
法人税等の支払額	△2,434,832	△636,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,502	2,147,075

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△175,650	△155,000
定期預金の払戻による収入	325,754	665,078
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,005,446	△228,708
有形及び無形固定資産の売却による収入	160	154
投資有価証券の取得による支出	△116,724	△70,689
投資有価証券の売却による収入	12,629	—
投資有価証券の償還による収入	—	209,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△386,006	—
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△105,960	—
貸付けによる支出	△285,502	△663
貸付金の回収による収入	82,774	12,514
保険積立金の払戻による収入	46,841	—
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△120,189	52,458
預り保証金の増減額 (△は減少)	212,700	△131,748
その他	1,064	△3,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,513,555</b>	<b>349,848</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△450,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	—	△9,200
リース債務の返済による支出	—	△29,745
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,786	—
自己株式の取得による支出	—	△4,850,488
少数株主への払戻による支出	△14,028	—
配当金の支払額	△601,613	△589,819
少数株主への配当金の支払額	△43,751	△79,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△661,178</b>	<b>△5,559,135</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,402,231</b>	<b>△3,062,212</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301	11,502,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,862,070	※1 8,440,303

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	持分法の適用に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間において、(株)資源循環サービスを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、(株)大分駅南コミュニティサービスを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

**【表示方法の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の増減額(△は増加)」として純額表示する方法により掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より総額表示する方法に変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」の金額は△2,169千円、「自己株式の処分による収入」の金額は383千円であります。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,622,322千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)差入証による損害等の保証            合同会社ビーイツー 1,790,000千円            同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリ            コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、            故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸            付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った            損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連            結子会社が差し入れております。            なお、当第3四半期連結会計期間の末日における            当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借            入残高は1,790,000千円であります。</p> <p>(2)管理費等の返還債務の保証            株式会社ケイエヌ            ・ファシリティーズ 25,981千円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ            いては、手形交換日をもって決済処理しておりま            す。            なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関            の休日であったため、次の四半期連結会計期間末            日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含ま            れております。            受取手形 230千円            支払手形 4,146千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,553,943千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)差入証による損害等の保証            合同会社ビーイツー 1,790,000千円            同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリ            コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、            故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸            付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った            損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連            結子会社が差し入れております。            なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリ            コースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は            1,790,000千円であります。</p> <p>(2)管理費等の返還債務の保証            株式会社ケイエヌ            ・ファシリティーズ 24,057千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
—————	—————

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
—————	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,242,652千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△380,582千円</u> 現金及び現金同等物 9,862,070千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,710,807千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△270,504千円</u> 現金及び現金同等物 8,440,303千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,328,455

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328,996	16.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	276,190	16.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、純資産の部の自己株式は前連結会計年度末に比べ4,815,475千円増加の4,874,403千円となっており、その主な要因として、平成21年8月10日開催の取締役会において、取得する自己株式の総数3,300,000株、株式の取得価額の総額4,814,700千円を上限として買付けることを決議し、平成21年8月11日付で3,300,000株を4,814,700千円にて買付けを行いました。

これらの結果及び単元未満株式の買取により、当第3四半期連結会計期間末において前連結会計年度末に比べ自己株式が3,300,533株、4,815,475千円増加いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,307,543	1,573,752	390,718	131,342	18,403,355	—	18,403,355
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,307,543	1,573,752	390,718	131,342	18,403,355	—	18,403,355
営業利益又は 営業損失(△)	1,748,905	160,678	△32,266	26,722	1,904,039	(737,501)	1,166,538

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,009,812	1,719,574	125,441	542,568	18,397,395	—	18,397,395
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,009,812	1,719,574	125,441	542,568	18,397,395	—	18,397,395
営業利益	1,628,047	162,986	13,908	21,555	1,826,496	(764,726)	1,061,770

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,435,376	4,672,451	1,331,735	425,354	52,864,916	—	52,864,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,435,376	4,672,451	1,331,735	425,354	52,864,916	—	52,864,916
営業利益又は 営業損失(△)	4,878,318	484,314	△28,916	152,708	5,486,424	(2,277,462)	3,208,962

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,856,401	4,939,225	397,095	1,543,946	53,736,667	—	53,736,667
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,856,401	4,939,225	397,095	1,543,946	53,736,667	—	53,736,667
営業利益又は 営業損失(△)	4,467,359	432,336	△17,438	71,796	4,954,053	(2,284,771)	2,669,282

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

## 3 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,767,111	4,672,451	425,354	—	52,864,916	—	52,864,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,767,111	4,672,451	425,354	—	52,864,916	—	52,864,916
営業利益	4,849,402	484,314	152,708	—	5,486,424	(2,277,462)	3,208,962

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,259円61銭	1,245円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,262,087	27,316,754
普通株式に係る純資産額(千円)	21,743,037	25,606,593
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,519,049	1,710,161
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,328,455	27,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,261,698	20,562,231

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 60円06銭	1株当たり四半期純利益 68円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,235,047	1,294,132
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,235,047	1,294,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,908	18,845,986

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円39銭	1株当たり四半期純利益金額	35円70銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	275,337	616,323
普通株式に係る四半期純利益(千円)	275,337	616,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,685	17,261,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第45期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月4日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 276,190千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 16円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月8日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲 留 修 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月9日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部  
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社九州支店  
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第45期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。